

防火対象物点検報告特例認定申請書記入要領

項 目		記 入 要 領
年 月 日		申請書の提出年月日（和暦）を記入します。
申 請 者		1 当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入し、押印をします。（ただし、法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。） 2 個人企業の場合は、住所登録のしてある住所とします。
防 火 対 象 物	所 在 地	当該防火対象物の所在地を記入します。
	名 称	「株式会社 工場」、「銀行 支店」又は「ビル」等当該防火対象物の名称を記入します。（申請事業所の名称ではなく、建物の名称を記入します。）
	用 途 令 別 表 第 一	当該防火対象物の用途（申請事業所の用途ではなく、建物全体の用途です。）を消防法施行令別表第一に掲げる用途区分及び項区分により「飲食店(3)項口」「複合用途(16)項イ」の要領で記入します。
	収 容 人 員	消防法施行規則第1条の算定基準により算定した当該防火対象物の全体の収容人員を記入します。
	管 理 権 原	当該防火対象物全体について管理権原の分かれぬ場合は、「単一権原」を、分かれる場合は「複数権原」を記入します。
	消防法施行令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に同一管理権原の2以上の建物がある場合、各棟ごとの名称、用途、収容人員を記入します。 2 棟が多く、この欄に書ききれないときは、適宜用紙を添付して記入します。
申請者が防火対象物の管理を開始した日		申請者が消防法第8条の2の2第1項に該当する防火対象物として、申請者が当該防火対象物の管理を開始した日を記入します。
前回の特例認定日		前回の特例の認定の効力を生じた日を記入します。
その他必要な事項		申請者の事業所の存する階、事業所名、店舗名、収容人員等を「階 商事株式会社（店名・駅前店）物品販売店舗 収容人員 45名」の要領で記入します。